

第3節 人事委員会

人事委員会（人事委員会事務局）

人事委員会は、任命権者から独立した中立的かつ専門的な立場から人事行政に関する事務を公正、効率的に処理する機関として、地方公務員法第7条第1項の規定により政令指定都市においては設置が義務付けられている。堺市では、平成18年1月6日に人事委員会を設置した。

人事委員会は、3人の委員によって組織され、権限の主なものは次のとおりである。

- ・ 人事行政に関する事項について調査すること
- ・ 給与、勤務条件等職員に関する制度について研究を行うこと
- ・ 職員に関する条例の制定又は改廃に関し、議会及び市長に意見を申し出ること
- ・ 人事行政の運営に関し、任命権者に勧告すること
- ・ 給与等に関し、議会及び市長に対し報告及び勧告すること
- ・ 職員の競争試験及び選考を実施すること
- ・ 労働基準監督機関としての職権を行使すること
- ・ 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定すること
- ・ 職員に対する不利益処分についての審査請求に対する裁決をすること
- ・ 職員の苦情を処理すること

給与勧告の概要

区 分		令和3年	令和4年	令和5年
公 民 比 較	民間従業員 給与月額	388,416 円	392,025 円	394,218 円
	本市職員 給与月額	388,384 円	391,063 円	390,293 円
	較差	32 円 (0.01%)	962 円 (0.25%)	3,925 円 (1.01%)
勧 告	給与改定	公民較差が極めて小さく、適切な給料表の改定を行うことが困難であるため、改定見送り	初任給及び若年層の給料月額を重点的に引上げ改定（962 円）	初任給及び若年層に重点を置きつつ、経験年数が10年から20年程度の職員にも配慮した給料月額の引上げ改定（3,925 円）
	その他	期末手当・勤勉手当は、民間の支給割合に見合うよう引下げ改定（4.45 月分→4.30 月分。期末手当の支給月数に反映）。	期末手当・勤勉手当は、民間の支給割合に見合うよう引上げ改定（4.30 月分→4.40 月分。勤勉手当に配分）。	期末手当・勤勉手当は、民間の支給割合に見合うよう引上げ改定（4.40 月分→4.50 月分。期末手当及び勤勉手当に均等に配分）。

※ 給与月額は、給料、管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当及び単身赴任手当等の合計

公平審査取扱事案状況

区 分		令和 5 年
措置要求事案	提起件数	0
	完結件数	0
審査請求事案	提起件数	1
	完結件数	1

令和 5 年度堺市職員採用試験実施状況

○令和 5 年 5 月実施分

試験区分		採用予定 人数	申込者数	第一次 試験 受験者数	第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者 数
大学卒程度	事務	77 名程度	1,146	893	528	256	99
	土木 (農学・造園を含む。)	18 名程度	63	53	45	16	11
	建築	5 名程度	21	18	12	4	4
	機械	若干名	5	4	3	2	2
	電気	5 名程度	13	12	11	5	3
	化学	3 名程度	24	21	13	6	3
	消防吏員Ⅰ	11 名程度	249	188	42	32	13
	消防吏員Ⅱ	12 名程度	109	83	37	26	12
	消防吏員Ⅲ (航海・機関)	若干名	8	4	3	3	1
	消防吏員Ⅳ (航海・機関)	若干名	4	4	2	2	1
社会福祉		10 名程度	90	69	37	9	5
心理		4 名程度	50	28	14	7	4
保健師		5 名程度	73	62	22	20	6
保育教諭		10 名程度	141	125	83	62	14
薬剤師		若干名	19	10	－	－	4
獣医師		若干名	3	1	－	－	1
事務 (任期付短時間勤務職員)		3 名程度	9	3	－	－	2

※大学卒程度（事務）は第三次試験を実施（第二次試験合格者数：181 名、第三次試験受験者数：168 名）

※保育教諭の申込者数のうち、任期付職員（保育教諭）の併願希望者数は 66 名

※薬剤師、獣医師は第一次試験と第二次試験の区別がないため、第一次試験受験者数は筆記試験の受験者数を記載

〈任期付職員〉

(人)

試験区分	採用予定 人数	対象者数	合格者数
保育教諭（任期付職員）	25 名程度	21	14

※保育教諭（任期付職員）は、保育教諭の申込時に併願を希望した申込者（66 名）のうち、正規職員の最終合格者等を除いた人が対象

○令和 5 年 9 月実施分

試験区分		採用予定 人数	申込者数	第一次 試験 受験者数	第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者数
高校卒程度	事務	9 名程度	52	44	31	28	11
	土木 （農学・造園を含む。）	若干名	5	3	3	3	3
	機械	若干名	0	－	－	－	－
	電気	若干名	1	1	1	1	1
	消防吏員	11 名程度	95	71	37	31	11
	消防吏員 （航海・機関）	若干名	2	1	1	1	0
司書		3 名程度	50	38	20	19	3
学芸員〈考古学〉		若干名	14	9	7	4	0
精神保健福祉士		若干名	16	9	7	6	2
歯科衛生士		若干名	10	6	5	5	1
管理栄養士		6 名程度	81	70	24	16	6
障害者対象選考（事務）		4 名程度	56	50	24	21	4
障害者対象選考（学校事務）		若干名	19	15	8	7	3
学校事務（一般）		8 名程度	165	114	26	19	7
社会人	事務	35 名程度	346	268	136	128	44
	土木 （農学・造園を含む。）	7 名程度	13	13	12	11	4
	建築	3 名程度	6	6	6	5	3
	設備	3 名程度	4	2	2	2	1

試験区分		採用予定 人数	申込者数	第一次 試験 受験者数	第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者数
社会人 【就職氷河期世代等】	事務	7 名程度	395	300	55	44	9
	土木 (農学・造園を含む。)	3 名程度	29	25	17	16	1
	建築	若干名	9	6	6	6	3
	設備	若干名	28	24	18	9	6
	社会福祉	4 名程度	85	69	33	23	8
	心理	若干名	12	12	7	5	1
キャリア・リターン (土木(農学・造園を含む。))		若干名	0	-	-	-	-
キャリア・リターン(建築)		若干名	0	-	-	-	-
キャリア・リターン(設備)		若干名	0	-	-	-	-

※社会人(事務)は第三次試験を実施 (第二次試験合格者数: 73 名、第三次試験受験者数: 71 名)

※社会人【就職氷河期世代等】(事務)は第三次試験を実施 (第二次試験合格者数: 24 名、第三次試験受験者数: 24 名)

○令和 5 年 9 月追加実施分

試験区分	採用予定 人数	申込者数	第一次 試験 受験者数	第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者数
保育教諭 (任期付職員)	20 名程度	9	6	6	6	4
事務 A (任期付短時間勤務職員)	9 名程度	30	29	25	24	12
事務 B (任期付短時間勤務職員)	4 名程度	8	6	5	3	3

○令和 6 年 1 月実施分

試験区分	採用予定 人数	申込者 数	第一次 試験 受験者数	第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者数
大学卒程度(土木 (農学・造園を含む。))	12 名程度	5	3	3	3	3
保育教諭 (任期付職員)	15 名程度	3	3	3	3	3
事務 (任期付短時間勤務職員)	若干名	28	23	11	10	4